

会 派 活 動 報 告 書

令和 7 年 4 月 10 日

岡谷市議会議長

今 井 康 善 殿

会 派 名 無会派

代表者名 田村 みどり

令和 5 年度における岡谷市議会無会派「田村みどり」の活動について、下記のとおり報告いたします。

活 動 項 目	活 動 内 容 及 び 活 動 の 実 績 と 効 果
研 修	○活動内容 【令和 6 年度第 1 回市町村長等・議会議員特別セミナー】 [研修先] 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 (JIAM) オンライン参加 [日時] 令和 6 年 4 月 18 日 (木) ~ 4 月 19 日 (金) [場所] 滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号 [研修概要] 講義 国家戦略特区の取り組みと地方創生 兵庫県養父市 市長 広瀬 栄氏 講義 「お笑い」の力で地域活性化 吉本興業ホールディングス株式会社代表取締役副社長 泉 正隆氏 講義 地域マーケティングによる戦略的なまちづくり 秋田大学教育文化学部 准教授 益満 環氏 講義 地域ブランディングのケーススタディ —地域資源を活用した“香り”とプロダクト開発の道のり— 株式会社 CARTA 代表取締役 矢田部 美里氏 今回のセミナーでは、「まちづくり」をテーマとして、各分野で活躍されている講師の方々から、改めて地域を見直すとともに、今後の地方行政に求められる役割について多角的に考えることを目的とするものである。

○活動の実績と効果

[研修を通して学んだこと]

「まちづくり」と一言と言っても、その手法には、①国家戦略特別区域の指定を受けて、農業や高齢者雇用、医療、公共交通など様々な分野で規制緩和を行い持続可能なまちをつくる。②あなたのまちに住みますプロジェクトを企画し芸人と二人三脚で地域活性化と地域資源と笑いのコラボレーションで地域の人々とともにまちを盛り上げ、まちのよさを発信して地域の知名度などを上げる方法。③地域の特産品の日本酒を産学官の連携によりオリジナルの日本酒にづくりに取り組み、故郷が衰退しないような魅力を発信しマーケティング視点で地域の活性化を図る取り組み。④都会から地方都市に移住し、地域おこし協力隊として、空き家対策、古民家再生などの活動から、地域の人が自分のまちを再評価するまちづくりなどがあることを理解した。

本市の将来像を考える時様々な手法を複合化し、持続可能なまちづくりをしていく必要性が研修できた。

○活動内容

【令和6年度 市町村議会議員研修[2日間コース]

第1回 「防災と議員の役割」】

[研修先] 公益財団法人全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所（JIAM）オンライン参加

[日時] 令和6年4月25日（木）～4月26日（金）

[場所] 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

○活動の実績と効果

[研修概要]

講義 過去の災害の教訓をこれからに生かすため

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構

地域強靱化研究センター 特命准教授 磯打 千雅子氏

講義 平時の防災と議員の役割

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科

教授 鍵屋 一氏

演習 平時の防災と議員の役割

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子氏

事例紹介 災害時における議会の対応と取組

福島県いわき市議会 議長 大峯 英之氏

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科
教授 鍵屋 一氏

講義・演習 災害時、復旧、復興期の議員の役割

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科
教授 鍵屋 一氏

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子氏

講義 ふりかえりとまとめ

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科
教授 鍵屋 一氏

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子氏

毎年のように各地で発生している、地震や記録的な豪雨、大型台風による自然災害から住民の命と生活を守るため、日頃からの防災意識の向上、訓練や備え、助け合える関係づくりなど、行政との緊密な連携が重要となる。そこで、災害発生に備え、平時からの防災の心構えや地域での連携の重要性について研修をすることによって、現在の防災対策に関連する諸課題や議会及び議員の果たすべき役割について考えることを目的とする。

○活動の実績と効果

[研修を通して学んだこと]

居住している地域に起こる可能性の高い自然災害について、ハザードマップなどを活用し情報を精査し自分事としてよく知っておくこと。福祉、防災、地域の連携で「強み」を生かし「弱み」を保管する避難支援体制を強化。要支援者等を把握し、行政、社会福祉協議会、住民で協力できる組織を構築の必要性を確認。大きな災害が起きた場合、自治体は首長を本部長に、自治体職員を本部員として、法定上の災害対策本部（災害対策基本法 23 条）を立ち上げ、実施事務として、災害の情報収集、災害予防、応急対策の方針作成及び実施をする。また、被害の拡大防止、救助、避難生活支援など膨大な業務がある。

この様な時の議会、議員の使命は、議会、議員だけではできないが住民の命と尊厳を守り（余力があれば財産も）自治体当局と協働し、国、都道府県、防

災関係機関などに政治家としての資源をかき集め、働きかけることは可能である。災害の応急対策期の議会、議員は、議長への情報の一元化、行政や、市民への積極的な情報提供、積極的な地域活動への参加が考えられる。議会がしてはいけないことは、自治体に負担をかけるよう議会運営、応急対策への批判的質疑、災害直後の議会開催などがあげられる。また、議員がしてはいけないことは、自治体職員への威嚇、支援者への利益誘導、行政批判、他議員への活動批判があげられる。議員は、少なからず影響力が大きく、議員による行政批判もマスコミ同様に行政と住民を分断することにもなりかねない。行政と議会、議員は、平時と異なり一体となり力を合わせ、同じ方向性で応急対策期を乗り越えなくてはならない。

災害に対しての議員の行動指針として①自らが被災しないように準備をすること。災害直後は落ち着いて安全確保。②地域での支援活動③情報の収集と地域への提供④行政への個別の要請は避け地域の情報を議会へ集約⑤地域と議会、行政への橋渡しなどを行うことである。

日常から、人間関係、近所関係を良好にし、誰ひとり取り残さない魅力ある地域社会＝地域共生社会をつくり災害や危機にも強くなるように活動することが、防災と議員の役割であると理解した。

○活動内容

調査・研究

《会派行政視察 会派やまびこに帯同》

【旭川市中心市街地活性化計画 旭川まちなみ回遊の取り組みについて】

〔視察先〕 北海道旭川市役所 地域振興部地域振興課

〔日時〕 令和6年11月11日（月）

〔場所〕 北海道旭川市7条通9丁目48番地

〔市勢概要〕 市域面積 747.66K㎡ 総人口 318,088人

○活動の実績と効果

〔視察概要〕

中心市街地における活性化、基盤整備などを考える地域振興課の業務として、駅前広場及び北彩都地区、郊外地域の年基盤について、まちのまん中を元気にする中心市街地活性化基本計画等の策定及び実施をした。中心市街地の「都市機能の増進」「経済活力の向上を」を推進することを目的として、国の認定を受けると各種支援を受けることができる制度を活用して第2期中心市街

調査・研究

地活性化計画が認定計画となる。

中心市街地の機能が低下すると、病院や大型商業施設が撤退、周辺住民や観光客などの来訪者が減少し、都市全体の活力低下、まちのイメージダウンにつながることを懸念した。

また、人口密度、公共交通、今ある施設も維持しながら、拠点周辺に機能を誘導し居住や都市機能が集約されたコンパクトなまちづくりが必要と考えた。

そこで、第2期中心市街地活性化基本計画（平成23年度～28年度）において、大型商業施設（丸井今井旭川店）の閉店によって、中心市街地の衰退が加速したため、道北の商業拠点として、賑わいや求心力の復活に向けて都市再生を推進。JR旭川駅周辺を4つの地域に分けて開発がされた。活性化のビジョンとして、歩行者空間「買物公園」が奏でる集いのシンフォニーとして平和通買物公園を中心核として生活交流拠点を形成し、時間消費型の回遊空間の創造、観光客を中心市街地に呼び込み活性化を推進するなどを計画に盛り込んでいる。この平和買物公園は駅前から続き、全国初の恒久的歩行者専用道路であり旭川市のまちの顔となっている。

旧丸井今井旭川店の9階建てのビルの再生が行われ、6階は子どもの室内遊び場、7階はまちなか市民プラザとして旭川市が運営をしている。また、駅前広場、平和通買物公園を会場とした、北海道の美味しいものを集めた「食べマルシェ」というイベントを年1回3日間で、来場者は90万人弱の大きな集客もされている。買い物公園を中心核として生活交流拠点を形成。

〔視察を通して学んだこと〕

旭川市は北海道内札幌市に次いで2番目の都市。財政規模は約1900億円ほどであり1年前に新庁舎を140億円で建設したばかりであった。庁舎は通年、夜間も午後9時まで利用できる。高校生が学校帰りに利用をしている点を注視した。人口が30万人を超える市でも、人口減少の波は止めることができず、苦慮しているとの担当者の説明に若干の驚きがあった。旭川市は、開拓時に道路計画で京都のような基盤の目状になっていることが大きな特徴であるため、道路はどこまでも直線である。旭川駅前の賑わいはやはり、まちの元気を象徴するものであり、駅からまちの中心部へと人流を回遊させることにより、まちの滞在時間を延ばすことにより、経済的効果に期待するという点については、本市との共通の課題であるともいえる。財政規模は大きく違うが岡谷市の駅前のこれからについては、旭川市のまちづくりは大いに参考になる。

【地域の魅力を活かした教育環境と国際推進教育について】

〔視察先〕 北海道上川郡東川町 東川教育委員会

東川小学校

東川町交流センター 東川ゆめ公園

〔視察日時〕 令和6年11月12日（火）

〔視察場所〕 北海道上川郡東川町東町一丁目16番1号（東川町役場）

西4号北8番地（東川小学校）

西3号北7番地（東川町地域交流センター）

〔町勢概要〕 町域面積 247.06K㎡ 人口 8,315人

○活動の実績と効果

〔研修概要〕

東川町内には4つの小学校があり、その一つ東川小学校の旧校舎はS34・35年に建設され、増改築を繰り返し平成26年9月まで55年間利用されてきた。平成20年7月に東川小学校等建設委員会が設置され、単なる小学校の建替えでなく、新たな敷地においてコミュニティ機能や学童保育が入る交流センターと小学校を複合化し、また、サッカー場、野球場、体験農園や果樹園、プレイパークなどを備えた「ゆめ公園」と一体的に整備することによって、町の将来を担う子どもたちを地域ぐるみで育成しようという考え方で計画がされた。平成23年に北海道大学工学研究院都市地域デザイン学研究室の協力により、東川小学校基本計画が策定され、平成23年9月、東川小学校等実施設計委託業務プロポーザル審査委員会が行われ、受託候補者を決定し実施設計を進め、平成24年11月工事着工、平成26年3月に建物完成、その後備品等の整備を行い、同年10月に共用開始となった。建設地は約4ヘクタールの土地で、隣接して幼稚園と保育所を統合した東川町幼児センターがあり、周辺一体が東川の田園風景にマッチする文教ゾーンとして一画を形成している。

小学校は地域開放及び避難所機能を持ち、併設されている施設と学校敷地を含めると16ヘクタールという広大な敷地を有する。また、小学校の建築物においては平屋であり、①教室群②地域開放ゾーン③地域交流施設に分けられており、構造もRC、SRCなど様々な形で組み込み耐久性、経済性に配慮され使用材料も地産地消に努め、家具備品は木工の町として町内木工業者が制作したものを使用している。

○活動の実績と効果

〔視察を通して学んだこと〕

調査・研究

東川町は北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっている。日本各地人口減少という課題で疲弊しているが、東川町は年々人口が増加しており直近5年間で3.3%増加しており移住者の増加が際立つ。人口増加により空き家や宅地造成をしても移住希望者に追いつかない状態。写真のまち東川町、高品質ブランド米「ゆめぴりか」の生産、大雪山が生み出す豊かな水資源により、全戸が地下水で生活ができ、上水道がない町、水道料がかからない点など、居住環境としては、申し分ない魅力の塊のような町である。特産品などの種類も多く、ふるさと納税金額は年間16億、企業版ふるさと納税も5.6億円あり、東川町の考えとして「ふるさと納税」ではなく「ふるさと株主」という発想で他の自治体にはない新たな取り組みをすることで差別化を図り、東川町のブランド力の向上と価値を高め、町の豊かさの象徴といえよう

東川町教育行政執行基本方針として「多様な子ども一人一人を尊重し良さを伸ばし自立を助け生きる力を育む」を掲げ、重点施策として、①ふるさとを学ぶ②学ぶ力をつける③世界を学ぶ、文部科学省の「教育特例制度」を活用して、幼・小・中・高の連携の下、文化の異なる人々と英語をツールとしたコミュニケーション能力を育成し地球市民的観点から国際的な視野で考えることができる力を育むことを重視している点は、本市でも必要とされることだと感じた。

川岸学園構想がこれからハード面、ソフト面での取り組みがされていくが、まちづくりの観点からも教育環境の充実、人を呼び込む大きなポイントになる可能性を大きくひろげるものでもあることを学ぶことができた。

【ココルクえべつ 江別版 CCRC 生涯活躍のまち拠点地域】

CCRC＝米国で発祥 健康時から介護時まで継続的ケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるコミュニティ

〔視察先〕 つしま医療福祉グループ 社会福祉法人 日本介護事業団

〔視察日時〕 令和6年11月13日（水）

〔視察場所〕 北海道江別市大麻元町154番地

○活動の実績と効果

〔視察概要〕

国は、大都市から地方への移住や地域内の「まちなか」への住み替え等を目指し、生涯活躍のまち構想（日本版 CCRC）を平成27年12月にとりまとめ

調査・研究

た。一方、江別市では地域特性や人口減少などの課題を踏まえ、東京圏から移住してもらっただけでなく、市内に住む江別市民が生涯にわたって安心して生活できるまちづくりや若年層や障がい者など多様な主体との交流による「共生のまち」を実現するため、札幌盲学校の跡地の一部を中心とした江別版「生涯活躍のまち」構想を平成29年3月に策定し、大麻タウン型モデルを推進することになった。平成30年8月生涯活躍のまち整備事業は会福祉法人日本介護事業団を代表法人とした、つしま医療福祉グループが整備事業者として公募により選定された。令和2年3月には「生涯活躍まち」構想を実現するための具体的な事業内容を記載した「生涯活躍のまち形成事業計画」の策定がされ、拠点地域の愛称をココルクえべつとした。この計画によりサービス付き高齢者向け住宅の入居要件を60歳以上から50歳以上とすることが可能となった。令和3年4月には、ココルクえべつとして、レストラン「開拓うどん・こう福亭」、障がい者就労継続支援A型事業のパン工房「あさのわ」、温泉「ココルクの湯」障がい者グループホーム「なかま江別」9月にはサービス付き高齢者向け住宅「ゆうゆうじてき江別」、介護老人保健施設「日本介護江別」の利用が開始されフルオープンとなった。その後、活力あるまちづくりを実現するため、形成事業計画に沿った地域交流（様々なイベント、施設開放、ボランティア活動など）地域交流の取り組みが行われ、現在に至る。

〔視察を通して学んだこと〕

江別市は、昭和30年代から50年代にかけて人口もどんどん増え、現在増えた人たちが高齢者となり、札幌などに居住する息子や娘を頼って引っ越しをしてしまうということに歯止めをかけるという観点からこの計画を考えた。サービス付き高齢者向け住宅も満室であり、居住されている方々は、それぞれ楽しみながら生活しているとのこと。就労継続支援A型事業所では、従業員は月に11万円くらいの給与があり、障がい者年金が8万円だとすると、合計で19万円くらいの収入となり、社会で自立して生活ができる状態である。高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちづくりとなっている。また、市民交流の場として施設敷地を開放するなどして、多世代交流が容易にできることは地域コミュニティの強化がされるなどの利点も多い。行政だけではこのような計画を推進、運営はかなり課題もあるが、民間の力も導入することで容易になることは理解できた。なお、民間ならではの収益のみの運営は難しいと思われるので、公的資金をどこまで拠出していくことは大きな課題になることを学んだ。

広 報	○活動内容 ○活動の実績と効果
広 聴	○活動内容 ○活動の実績と効果
要請・陳情	○活動内容 ○活動の実績と効果
その他	○活動内容 ○活動の実績と効果

【活 動 実 績】

※会派活動報告書は年度ごとにまとめ、年度当該年度の収支報告書の提出に合わせ議長に提出するものとする。

※議長は、提出された会派活動報告書を収支報告書と同様に公開するものとする。

